

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,996,639	2,108,362	9,360,127
経常利益 (千円)	34,740	185,860	463,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,649	98,459	160,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,665	283,206	215,219
純資産額 (千円)	10,639,209	10,920,293	10,852,714
総資産額 (千円)	15,242,678	15,949,784	16,517,609
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.53	14.37	23.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	67.9	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、全体的に需要の停滞感があるものの、緩やかに改善している状況となりました。5月のフランス大統領選で、中道のエマニュエル・マクロン氏が勝利したことで、右傾化のドミノ倒しへの不安が一掃され、一時NYダウが21,500ドルを超える水準まで上昇しました。為替相場は前期の第4四半期に1ドル109円まで円高が進行したあと6月の終値は112円に戻しており、日経平均は6月終値で2万円台を維持しました。アベノミクスの息切れ感や朝鮮半島情勢の緊張感が高まるなど、足元の不安要素はぬぐえないものの、好調を続ける米経済と持ち直しの期待が高まる欧州の情勢が下支えしているものと思われま。

情報サービス産業におきましては、AIやIoTなどに積極的な投資で新たなチャンスを掴もうとする傾向が出ており、景況感の改善が感じられます。一方で、新卒・中途採用とも厳しい状態が続いており、人材確保のためにも「働き方改革」が急務となっております。

パソコンの国内出荷台数は2017年度以降、法人需要を中心に回復に向かうとの業界団体の見通しがあるものの、5月の企業向け出荷が低調で、好調とは言えない状況となっております。

当社グループの状況としては、前期後半に発表した新シリーズ「DXシリーズ」の投入効果により、バージョンアップを中心に「製品売上」が前年同期比で堅調な伸びを示しました。更に、「クラウドシフト」政策が継続的に実績をあげており、「クラウド売上」は前年同期比で22.1%の増加となりました。

「PCAクラウド」は、導入実績9,000法人を突破し好調を維持しておりますが、昨年4月よりインターネット上で利用できるアプリケーションを繋ぐサービスである「Web-API」を提供開始したことが奏功し、クラウドtoクラウド連携(他社クラウドサービスとの連携)による新たな需要を獲得できました。更なる拡販を目指し、今後も継続した展開を図ってまいります。

また、経費執行については、現状の売上状況を注視し、一般的経費の削減、執行時期の見直し等、慎重かつ効果的な執行に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 2,108,362千円(前年同期比5.6%増)、営業利益 175,522千円(前年同期比626.2%増)、経常利益 185,860千円(前年同期比435.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 98,459千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 3,649千円)となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種	類	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
製	品	371,149	17.6	10.6
商	品	169,539	8.0	8.2
保	守	783,838	37.2	1.8
ク	ラ	424,805	20.2	22.1
そ	の	359,029	17.0	0.1
合	計	2,108,362	100.0	5.6

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42,381千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が305.3%(流動資産9,530,688千円÷流動負債3,121,395千円)となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(7) 業績の季節的変動に係る影響について

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。したがって、第4四半期の売上高の達成状況により、年間の業績見込が変動するリスクがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 848,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,600	68,496	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	68,496	-

(注)単元未満株式数に、自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,600	-	848,600	11.02
計	-	848,600	-	848,600	11.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,016	7,093,435
受取手形及び売掛金	1,557,991	998,675
たな卸資産	60,735	66,201
繰延税金資産	771,122	771,122
その他	480,634	603,163
貸倒引当金	2,610	1,909
流動資産合計	10,354,890	9,530,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,201,357	1,190,620
土地	2,686,523	2,686,523
その他(純額)	134,228	127,093
有形固定資産合計	4,022,109	4,004,237
無形固定資産		
その他	629,117	709,244
無形固定資産合計	629,117	709,244
投資その他の資産		
その他	1,513,750	1,707,826
貸倒引当金	2,257	2,212
投資その他の資産合計	1,511,492	1,705,613
固定資産合計	6,162,719	6,419,096
資産合計	16,517,609	15,949,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,788	116,832
未払法人税等	374,399	87,343
前受収益	1,920,310	1,913,157
賞与引当金	221,720	59,018
その他	1,160,167	945,043
流動負債合計	3,823,385	3,121,395
固定負債		
長期前受収益	635,268	689,769
役員退職慰労引当金	146,980	150,259
退職給付に係る負債	1,000,545	1,009,221
資産除去債務	58,714	58,845
固定負債合計	1,841,509	1,908,095
負債合計	5,664,894	5,029,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,732,910	8,618,978
自己株式	1,039,225	1,039,225
株主資本合計	10,503,204	10,389,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,739	435,252
その他の包括利益累計額合計	243,739	435,252
非支配株主持分	105,770	95,768
純資産合計	10,852,714	10,920,293
負債純資産合計	16,517,609	15,949,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,996,639	2,108,362
売上原価	943,447	869,397
売上総利益	1,053,191	1,238,965
販売費及び一般管理費	1,029,020	1,063,442
営業利益	24,170	175,522
営業外収益		
受取利息	823	107
受取配当金	2,088	2,121
受取賃貸料	5,512	5,582
その他	2,264	2,525
営業外収益合計	10,687	10,337
営業外費用		
その他	117	-
営業外費用合計	117	-
経常利益	34,740	185,860
税金等調整前四半期純利益	34,740	185,860
法人税等	43,515	94,166
四半期純利益又は四半期純損失()	8,774	91,694
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,125	6,765
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,649	98,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,774	91,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,440	191,512
その他の包括利益合計	10,440	191,512
四半期包括利益	1,665	283,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,791	289,972
非支配株主に係る四半期包括利益	5,125	6,765

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

当社グループの売上高は、決算期末に基幹業務システムの切り替えを行う企業が多いことから、3月決算会社の決算期に合わせて新製品のリリース等を行っているため、第4四半期に偏重する傾向を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	189,025千円	101,494千円
のれんの償却額	6,955千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	212,391	31.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,649	98,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,649	98,459
普通株式の期中平均株式数(株)	6,851,353	6,851,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。